

これまでの主な意見

資料3

I 適正化検討の背景等

- 福岡市では人口が増加しているにもかかわらず、出生数が減少し、子どものいない世帯が増加しているため、15歳未満の就学人口は減少している。
- 今後も同様の傾向が続き、児童生徒数の増加は見込めない。
- 児童生徒数の減少により学校の規模が小規模化している。特に、都心部においては顕著である。
- 小規模化が進む一方で、局地的な住宅開発等により大規模化する学校もある。
- 小規模化した学校、大規模化した学校、それぞれ、様々な教育課題を抱えている。
- 適正化検討での論点は、「教育効果をどう考えるか」「安全・安心の環境をどうやって保つか」「学校は地域のかなめであり地域の観点からどう考えるか」の3点である。

II 学校規模について

1 小規模校の課題について

- 家庭的な雰囲気があり個人の発言機会が多いなどの良い面もあるが、中学や高校で大きな集団に入った場合、集団にとけ込めない、集団内では発言できないなどの心配がある。
- クラブ活動や部活動、体育の授業、さらに中学校での選択授業などで、種目や教科等の選択肢が少ないという状況は、学ぶ権利が公平とは言えない。

2 大規模校の課題について

- 小規模校と違い、子どもたちが互いに切磋琢磨できる状況にあるが、余裕教室がなく少人数の分割授業ができない等の制約があり、施設面での課題がある。
- 施設等の受け入れが困難な場合があり、校外活動において支障が生じている。
- 特に31学級以上の学校では、運動場などで児童生徒の密度が高くけがの危険性が高まるなど課題は深刻であり、早急な対応が必要。

3 適正な規模(学級数の基準)について

- 将来的にもどの様な社会状況にも適用できる普遍的な原理原則に基づくルールを考える必要がある。
- 現行制度上での基準だけでなく、現在の地方分権の流れの中で制度が変更されることも見据えた上で適用できる基準を検討すべきではないか。
- 小学生は学年が変わる毎に、個性が出て人間的にも成長していく面があり、周囲の固定概念を払拭できるよう、クラス替えができることが必要。
- 人間関係を調整できるという点から、最低でもクラス替えのできる各学年2学級は必要。
- 基準となる学級数を考える場合、小学校ではクラス替えの問題が大きく、中学校では教員配置の問題が大きく。
- 中学校で学級規模を考える際には、単に何学級が必要というだけではなく、どのような教員配置とするかという点を明確することで、制度の変更にかかわらず適用できる。

III 教育効果について

- 学校教育は一定規模の集団での活動を前提としているため、ある程度の児童生徒数、学級数が必要。
- 特に小学校では、集団の中で切磋琢磨し自己成長できるような教育環境が必要。
- 大規模校は、学習環境を整えるための施設整備が求められる。さらに、過大規模校では、学校内での安全の面からも、分離や校区調整などによる抜本的な解消策が必要である。
- 小学校できめ細かな指導を行うには、学級担任以外の教員を多く配置する必要がある。
- 適正化を進める中では、いわゆる「中1ギャップ」の解消や英語教育など小中連携教育の推進を考え、より効果が上がるよう施設一体型の小中学校を視野に入れる必要がある。
- 統廃合だけではなく小中連携でないと解決の難しい校区もあるのではないかと。

IV 安全・安心な通学環境

- 学校の立地を理由として、バス通学をする必要があったり、長い距離を徒歩で通学する必要がある状況は、安全・安心な通学環境という点からは大いに問題である。
- バス通学への助成など、遠距離通学への対応策を検討すべきである。
- 例外的な通学区域は改善すべきであり、検討委員会として問題提起をすべきではないか。
- 小学校区を単位としている地域行事に中学校の校長が参加することを考えると、中学校区内の小学校は3校が限度だと思う。

V 学校と地域との関わり

- 子どもは学校だけではなく、地域の中で育まれている部分も大きい。特に、小学校では地域とのつながりを大切にする必要がある。
- 小学校区毎に公民館があり学校と地域は密接な関係がある。統廃合でも校区分離でも、地域を巻き込むことになり大きなエネルギーを必要とするため、十分な検討が必要である。
- 小規模校は周辺部と都心部に存在するため、立地の特性を検討する必要がある。
- 適正化を進めるためには、子どもの視点だけでなく、地域住民の意見も尊重する必要があるが、どちらを優先するのかは難しい。